

令和元年度 決算状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率 %	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率 %
歳 入 総 額 (A)	11,935,584	10,915,432	1,020,152	9.3	基 準 財 政 需 要 額 (K)	5,275,560	5,139,826	135,734	2.6
歳 出 総 額 (B)	11,280,987	10,239,262	1,041,725	10.2	基 準 財 政 収 入 額 (L)	4,064,235	3,923,580	140,655	3.6
差 引 (C) (A) - (B)	654,597	676,170	△ 21,573	△ 3.2	標 準 財 政 規 模 (M)	6,791,249	6,729,359	61,890	0.9
翌年度へ繰り越すべ き財源 (D)	64,020	13,260	50,760	382.8	財 政 力 指 数 (3ヶ年平均) (N)	0.76	0.76	0.00	0.0
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	590,577	662,910	△ 72,333	△ 10.9	実 質 収 支 比 率 % (O)	8.7	9.9	△ 1.2	△ 12.1
単 年 度 収 支 (F)	△ 72,333	△ 11,134	△ 61,199	549.7	経 常 収 支 比 率 % (P)	85.3	84.3	1.0	1.2
積 立 金 (G)	264,904	421,103	△ 156,199	△ 37.1	財 政 調 整 基 金 現在高 (Q)	4,219,297	3,954,393	264,904	6.7
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0.0	減 債 基 金 現 在 高 (R)	546,856	551,338	△ 4,482	△ 0.8
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	0	0	0	0.0	そ の 他 特 定 目 的 基金現在高 (S)	1,414,449	1,430,841	△ 16,392	△ 1.1
実 質 単 年 度 収 支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	192,571	409,969	△ 217,398	△ 53.0	地 方 債 現 在 高 (T)	9,839,418	9,338,271	501,147	5.4

収支額から繰越金や基金取崩額を除いた実質単年度収支(J欄)は、歳入の確保などに努めた結果、約1億9千万円の黒字となり、12年連続で黒字となりました。

経常収支比率(P欄)は、一般財源(自由に使えるお金)に占める経常支出額の割合で、数値が高いほど財政の弾力性がなくなるとされています。令和元年度は1.0ポイント上昇しています。

町の貯金である財政調整基金現在高(Q欄)は、積立により約2億6千万円の増となっています。また、地方債残高(T欄)は教育債や臨時財政対策債の借入により、約5億円増加しています。

歳入の状況（決算統計ベースによる）

一般会計

（単位：千円）

区 分	決 算 額			決算額のうち臨時的なもの			決算額のうち経常的なもの		
		構成比 %	増減率 %		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
町 税	4,654,589	39.0	4.5	201,437		201,437	4,453,152		4,453,152
地 方 譲 与 税	109,320	0.9	0.7				109,320		109,320
利 子 割 交 付 金	4,139	0.0	△ 48.9				4,139		4,139
配 当 割 交 付 金	26,784	0.2	10.5				26,784		26,784
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,299	0.1	△ 25.2				14,299		14,299
地 方 消 費 税 交 付 金	547,413	4.6	△ 3.7				547,413		547,413
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,681	0.2	△ 52.7				22,681		22,681
環 境 性 能 割 交 付 金	6,388	0.0	皆増				6,388		6,388
地 方 特 例 交 付 金	91,083	0.8	177.3				91,083		91,083
地 方 交 付 税	1,325,779	11.1	0.7	119,100		119,100	1,206,679		1,206,679
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,820	0.0	△ 4.4				4,820		4,820
分 担 金 及 び 負 担 金	109,862	0.9	△ 24.9	636	636		109,226	109,226	
使 用 料 及 び 手 数 料	149,960	1.3	△ 12.7				149,960	121,814	28,146
国 庫 支 出 金	1,169,845	9.8	22.2	234,661	193,519	41,142	935,184	935,184	
県 支 出 金	881,542	7.4	6.0	247,568	233,118	14,450	633,974	633,974	
財 産 収 入	55,667	0.5	292.2	55,607	13,333	42,274	60	60	
寄 附 金	102,318	0.9	204.0	102,318	100	102,218			
繰 入 金	357,596	3.0	2.0	357,596	20,574	337,022			
繰 越 金	676,170	5.7	△ 4.0	676,170	12,636	663,534			
諸 収 入	337,710	2.8	20.0	279,041	242,931	36,110	58,669	57,745	924
町 債	1,287,619	10.8	53.1	1,287,619	899,400	388,219			
合 計	11,935,584	100.0	9.3	3,561,753	1,616,247	1,945,506	8,373,831	1,858,003	6,515,828
構成比 %	100.0	-	-	29.8	13.5	16.3	70.2	15.6	54.6

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

町の収入の大半を占める町税は前年度比4.5%増となっています。主な要因は、町民税の個人所得割等の増によるものです。

地方特例交付金が前年度比177.3%増となっています。主な要因は、保育料無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金によるものです。

国庫支出金が前年度比22.2%増となっています。主な要因は、幼稚園・小学校・中学校の空調設備設置事業の補助金の増によるものです。

財産収入が前年度比292.2%増となっています。主な要因は、不動産売払収入の増によるものです。

寄附金が前年度比204.0%増となっています。主な要因は、ふるさと納税の増によるものです。

町債が前年度比53.1%増となっています。主な要因は、幼稚園・小学校・中学校の空調設備設置事業によるものです。

歳出（性質別）の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	決算額			決算額のうち臨時的なもの			決算額のうち経常的なもの			経常収支比率
		構成比 %	増減率 %		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
人 件 費	1,358,025	12.0	0.0	70,256	43,053	27,203	1,287,769	84,290	1,203,479	17.4
物 件 費	1,564,143	13.9	5.6	349,347	55,198	294,149	1,214,796	171,467	1,043,329	15.1
維 持 補 修 費	29,164	0.3	△ 17.0	13		13	29,151	9,183	19,968	0.3
扶 助 費	2,027,468	18.0	3.8	188,858	72,561	116,297	1,838,610	1,359,405	479,205	6.9
補 助 費 等	2,242,515	19.9	72.4	708,197	264,919	443,278	1,534,318	26,372	1,507,946	21.8
公 債 費	833,696	7.4	3.7				833,696		833,696	12.1
積 立 金	601,626	5.3	△ 21.9	601,626	13,333	588,293				
投資及び出資金、貸付金	37,500	0.3	△ 9.6				37,500	37,500		
繰 出 金	1,016,605	9.0	△ 40.0	26,049	73	25,976	990,556	191,908	798,648	11.6
小 計	9,710,742	86.1	2.9	1,944,346	449,137	1,495,209	7,766,396	1,880,125	5,886,271	85.3
投 資 的 経 費	1,570,245	13.9	96.2	1,570,245	1,144,988	425,257				
補 助 事 業	962,285	8.5	174.7	962,285	918,381	43,904				
単 独 事 業	607,960	5.4	37.7	607,960	226,607	381,353				
災 害 復 旧 事 業			皆減							
合 計	11,280,987	100.0	10.2	3,514,591	1,594,125	1,920,466	7,766,396	1,880,125	5,886,271	
構成比 %	100.0	-	-	31.2	14.2	17.0	68.8	16.6	52.2	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

補助費等が前年度比72.4%増となっています。主な要因は、令和元年度に下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法の適用により下水道事業会計に移行したことにより、平成30年度までの繰出金が補助費等となったことによるものです。

積立金が前年度比21.9%減となっています。主な要因は、財政調整基金積立額の減などによるものです。

繰出金が前年度費40.0%減となっています。主な要因は、令和元年度に下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法の適用により下水道事業会計に移行したことにより、平成30年度までの繰出金が補助費等となったことによるものです。

投資的経費が前年度比96.2%増となっています。主な要因は、幼稚園・小学校・中学校の空調設備設置事業の工事請負費の増によるものです。

歳出（性質別・目的別）の状況

一般会計

（単位：千円）

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	合 計
人 件 費	122,456	402,881	166,166	94,879	5,521	101,430	9,420	91,061	9,119	355,092				1,358,025
物 件 費	9,737	294,756	118,192	386,247	325	41,239	18,256	84,733	16,854	593,803		1		1,564,143
維 持 補 修 費		312	1,722	175		807		15,755	597	9,796				29,164
扶 助 費	20	3,735	1,970,245	6,198		1,355		360		45,555				2,027,468
補 助 費 等	2,984	141,228	133,075	222,033	8,195	200,228	132,516	880,991	418,546	46,286			56,433	2,242,515
公 債 費												833,696		833,696
積 立 金		597,660	640	1,846		1,224		34	221	1				601,626
投資及び出資金、貸付金					37,500									37,500
繰 出 金			1,016,605											1,016,605
小 計	135,197	1,440,572	3,406,645	711,378	51,541	346,283	160,192	1,072,934	445,337	1,050,533		833,697	56,433	9,710,742
投 資 的 経 費		22,652	74,710	189,452		33,211		205,777	26,910	1,017,533				1,570,245
補 助 事 業			2,033	1,410		2,030		59,864		896,948				962,285
単 独 事 業		22,652	72,677	188,042		31,181		145,913	26,910	120,585				607,960
災 害 復 旧 事 業														
合 計	135,197	1,463,224	3,481,355	900,830	51,541	379,494	160,192	1,278,711	472,247	2,068,066		833,697	56,433	11,280,987
構成比 (%)	1.2	13.0	30.9	8.0	0.4	3.4	1.4	11.3	4.2	18.3		7.4	0.5	100.0
増減率 (%)	△ 4.5	△ 7.5	6.0	5.7	△ 5.5	△ 38.9	△ 4.9	49.2	△ 0.4	51.1	皆減	3.7	152.6	10.2

総務費が前年度比7.5%減となっています。主な要因は、財政調整基金積立額の減によるものです。

農林水産業費が前年度比38.9%減となっています。主な要因は、令和元年度に下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法の適用により下水道事業会計に移行したことにより、平成30年度まで農林水産業費として計上されていた農業集落排水事業特別会計への繰出金が土木費の補助費等になったことによるものです。

土木費が前年度比49.2%増となっています。主な要因は、令和元年度に下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法の適用により下水道事業会計に移行したことにより、平成30年度まで農林水産業費として計上されていた農業集落排水事業特別会計への繰出金が土木費の補助費等になったことによるものです。

教育費が前年度比51.1%増となっています。主な要因は、幼稚園・小学校・中学校の空調設備設置事業によるものです。

人口1人当り歳入歳出の状況

一般会計

(単位:円、%)

区 分	歳 入			
	令和元年度	平成30年度	差 引	増 減 率
町 税	150,167	142,985	7,182	5.0
地 方 譲 与 税	3,527	3,485	42	1.2
利 子 割 交 付 金	134	260	△ 126	△ 48.5
配 当 割 交 付 金	864	778	86	11.1
株式等譲渡所得割交付金	461	614	△ 153	△ 24.9
地方消費税交付金	17,661	18,257	△ 596	△ 3.3
自動車取得税交付金	732	1,541	△ 809	△ 52.5
環境性能割交付金	206	0	206	皆増
地方特例交付金	2,939	1,055	1,884	178.6
地方交付税	42,773	42,280	493	1.2
交通安全対策特別交付金	155	162	△ 7	△ 4.3
分担金及び負担金	3,544	4,701	△ 1,157	△ 24.6
使用料及び手数料	4,838	5,518	△ 680	△ 12.3
国庫支出金	37,742	30,741	7,001	22.8
県 支 出 金	28,441	26,709	1,732	6.5
財 産 収 入	1,796	456	1,340	293.9
寄 附 金	3,301	1,081	2,220	205.4
繰 入 金	11,537	11,257	280	2.5
繰 越 金	21,815	22,630	△ 815	△ 3.6
諸 収 入	10,895	9,039	1,856	20.5
町 債	41,541	27,001	14,540	53.8
合 計	385,069	350,550	34,519	9.8

区 分	歳 出			
	令和元年度	平成30年度	差 引	増 減 率
人 件 費	43,813	43,595	218	0.5
物 件 費	50,463	47,589	2,874	6.0
維持補修費	941	1,129	△ 188	△ 16.7
扶 助 費	65,410	62,706	2,704	4.3
補 助 費 等	72,348	41,771	30,577	73.2
公 債 費	26,897	25,830	1,067	4.1
積 立 金	19,410	24,735	△ 5,325	△ 21.5
投資及び出資金、貸付金	1,210	1,333	△ 123	△ 9.2
繰 出 金	32,798	54,447	△ 21,649	△ 39.8
小 計	313,290	303,135	10,155	3.3
投 資 的 経 費	50,660	25,700	24,960	97.1
補 助 事 業	31,046	11,248	19,798	176.0
単 独 事 業	19,614	14,174	5,440	38.4
災 害 復 旧 事 業	0	278	△ 278	皆減
合 計	363,950	328,835	35,115	10.7

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口による。

都市計画税の使途状況

(単位:千円)

公園整備事業	0	
区画整理事業	0	
区画整理事業起債償還金	44,939	
下水道整備事業	2,885	
下水道整備事業起債償還金	270,901	
都市計画事業 計	318,725	
財源 内訳	都市計画税	201,437
	その他特定財源	0
	一般財源	117,288

令和元年度の都市計画税収入額は約2億円で、対する都市計画事業の支出額は約3億2千万円でした。

過去の区画整理事業の起債の償還金、市街化区域の下水道整備や過去の下水道事業の起債の償還金に充当しました。